



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)山下 泰之 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,149	21.3	18	△36.6	27	△16.0	25	△19.3
26年3月期第1四半期	947	3.0	28	—	33	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.10	—
26年3月期第1四半期	1.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,533	1,998	44.1
26年3月期	4,309	2,006	46.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,998 百万円 26年3月期 2,006 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,849	2.9	38	163.2	39	92.1	35	110.0	1.54
通期	3,722	0.0	80	89.6	76	73.3	68	△24.4	2.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	23,380,012株	26年3月期	23,380,012株
27年3月期1Q	178,813株	26年3月期	176,475株
27年3月期1Q	23,202,339株	26年3月期1Q	23,208,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、海外景気の下振れや地政学的リスクはあるものの、消費増税の駆け込み需要の反動減は予測を下回って収束しつつあり、また、政府及び日銀の各種政策の効果により、個人所得の改善、設備投資の増加、企業業績の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況下、当社は安定した収益の確保のため、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

売上高は1,149百万円(前年同四半期 947百万円に対し21.3%増)となりましたが、損益面では、材料価格の上昇もあり、営業利益は18百万円(前年同四半期 28百万円)、経常利益は27百万円(前年同四半期 33百万円)、四半期純利益は25百万円(前年同四半期 31百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品及びレンジ用モリブデン製品で販売減になったものの、タングステン・モリブデンの加工品の増加により、売上高は455百万円(前年同四半期 432百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用部品の好調により、売上高は134百万円(前年同四半期 89百万円)となりました。

その他製品につきましても、商物品の増加により売上高は461百万円(前年同四半期 278百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,051百万円(前年同四半期 800百万円)となり、営業利益は14百万円(前年同四半期 3百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、依然として震災復興事業が遅れており、売上高は97百万円(前年同四半期 147百万円)となり、営業利益は3百万円(前年同四半期 25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,821百万円(前事業年度末 2,628百万円)となり、192百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金225百万円の増加、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産49百万円の増加等でありま

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,712百万円(前事業年度末 1,681百万円)となり、31百万円増加しました。

主な要因は、投資その他の資産33百万円の増加等であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,891百万円(前事業年度末 1,777百万円)となり、114百万円増加しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金80百万円の増加、賞与引当金22百万円の増加等であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、643百万円(前事業年度末 525百万円)となり、117百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金72百万円の増加、退職給付引当金49百万円の増加等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,998百万円(前事業年度末 2,006百万円)となり、8百万円減少しました。

退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金50百万円の減少、四半期純利益25百万円の計上等が主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、利益剰余金が50,058千円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	504,468
受取手形及び売掛金	1,063,052	1,288,125
商品及び製品	105,700	85,588
仕掛品	583,277	594,651
原材料及び貯蔵品	258,864	316,834
その他	31,530	43,623
貸倒引当金	△9,499	△12,175
流動資産合計	2,628,291	2,821,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	340,897	340,440
有形固定資産合計	1,123,682	1,123,226
無形固定資産	20,555	18,979
投資その他の資産		
その他	548,909	581,955
貸倒引当金	△12,033	△12,033
投資その他の資産合計	536,876	569,922
固定資産合計	1,681,115	1,712,128
資産合計	4,309,406	4,533,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,272	491,881
短期借入金	1,151,592	1,158,852
未払法人税等	13,513	5,462
賞与引当金	47,933	70,433
その他	152,734	165,066
流動負債合計	1,777,045	1,891,696
固定負債		
長期借入金	131,108	203,280
退職給付引当金	216,664	266,443
役員退職慰労引当金	46,365	41,840
その他	131,630	131,917
固定負債合計	525,767	643,480
負債合計	2,302,812	2,535,177

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△903,146	△927,698
自己株式	△25,659	△25,909
株主資本合計	1,840,817	1,816,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	182,051
評価・換算差額等合計	165,777	182,051
純資産合計	2,006,594	1,998,066
負債純資産合計	4,309,406	4,533,243

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	947,376	1,149,591
売上原価	793,092	1,002,307
売上総利益	154,283	147,283
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	38,174	45,401
賞与引当金繰入額	4,404	6,477
役員退職慰労引当金繰入額	3,475	2,675
退職給付費用	4,941	4,877
減価償却費	4,921	4,822
貸倒引当金繰入額	1,436	2,126
その他の一般管理費	68,261	62,733
販売費及び一般管理費合計	125,614	129,113
営業利益	28,668	18,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,582	7,166
受取保険金	-	9,154
その他	4,831	3,257
営業外収益合計	11,413	19,578
営業外費用		
支払利息	5,714	5,122
支払手数料	-	3,345
その他	1,037	1,293
営業外費用合計	6,752	9,761
経常利益	33,330	27,986
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
税引前四半期純利益	33,330	28,486
法人税、住民税及び事業税	1,801	3,039
法人税等調整額	△73	△59
法人税等合計	1,728	2,979
四半期純利益	31,601	25,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。